

「消費者行政を一元化した新組織」の実現に向けた取り組み

前年に就任した福田首相は、この年1月の施政方針演説で「今年を『生活者や消費者が主役となる社会』へ向けたスタートの年と位置付け、あらゆる制度を見直していきます。現在進めている法律や制度の『国民目線の総点検』に加えて、食品表示の偽装問題への対応など、各省庁縦割りになっている消費者行政を統一的・一元的に推進するための、強い権限を持つ新組織を発足させます。併せて消費者行政担当大臣を常設します。新組織は、国民の意見や苦情の窓口となり、政策に直結させ、消費者を主役とする政府の舵取り役になるものです」と述べ、消費者団体や弁護士会が長年求めてきた消費者庁の実現が具体性を帯びてきました。

この年の全国消団連の最重点課題は、何と言ってもこの消費者行政新組織の実現に向けた取り組みでした。「消費者行政のあり方検討会議」にて、消費者行政の一元化をめぐる課題や仕組みを整理し、政策提言を進めました。また、この年には消費者団体や弁護士などの専門家によって「消費者主役の新行政組織実現全国会議（ユニカねっと）」が結成され、全国消団連も参加し世論づくりの運動を展開しました。

また、消費者行政一元化に向けた動きの中で、リスクコミュニケーション、緊急時や省庁間のすき間事案への対応、情報の一元化など、食品安全行政についてもそのあり方が改めて問われることになりました。全国消団連では、設立5年目を迎えた食品安全委員会など食品安全行政のあり方を考える企画や、農薬などについてのリスクコミュニケーションの場づくり、食料・農業問題についての学習活動などを進めました。

全国消団連のあゆみ

- 1月 自民党消費者問題調査会に「『消費者行政のあり方』に関する意見」提出
- 2月 「都道府県における消費者行政を考えるシンポジウム2008」「『独占禁止法改正』に対する意見」提出
- 3月 「『消費者行政を一元化した新組織』に関する考え方」を公表「食の安全・安心」を考えるシンポジウム(全国6ヶ所、内閣府と共催)
- 5月 国民生活審議会「消費者・生活者を主役とした行政への転換に向けて」に対し意見提出
「市町村の消費者行政調査・アンケート」交流会
- 6月 「特定商取引法・割賦販売法改正法案の今国会での実現を」アピール
- 7月 PLオンブズ会議報告会「輸入品の製造物責任～ギョーザからエレベーターまで～」
「緊急シンポジウム!食品安全行政の5年間といま求められること」(日本生協連と共催)
- 8月 「消費者行政新組織創設に係る国会審議についての意見」「食品安全行政の充実強化についての意見」提出
第6回消費者団体交流会(内閣府と共催)
- 9月 「消費者行政新組織の早期創設への要望」提出
- 11月 第47回全国消費者大会

社会の動き

- 1月 福田首相が施政方針演説
中国製冷凍餃子中毒事故
- 2月 政府「消費者行政推進会議」発足
- 3月 自民党消費者問題調査会「消費者行政のあり方に関する最終とりまとめ」
文科省、小中学校の学習指導要領改訂(消費者教育の充実)
- 4月 後期高齢者医療制度スタート
国民生活審議会報告書「消費者・生活者を主役とした行政への転換に向けて」
- 5月 消費者契約法等の一部を改正する法律公布(特商法、景表法への差止請求権の対象拡大)
- 6月 産地偽装(うなぎ、飛騨牛、比内地鶏)相次ぐ
消費者行政推進会議取りまとめ(消費者行政推進基本計画・閣議決定)
- 7月 保険金不払い問題に関して、金融庁が大手10社に対して業務改善命令
- 9月 リーマンショックを契機に世界同時経済不況深まる(100年に一度の不況)
消費者庁設置関連3法案閣議決定、臨時国会へ提出(継続審議に)
事故米の食用転売判明
- 12月 年越し派遣村開設

消費者庁の新設とその後

2004年成立した消費者基本法は、行政規制による消費者保護を基本にしたそれまでの消費者行政の在り方を、消費者の権利を法定し権利の主体である消費者の自立支援を行政の役割の中心に据えるよう大転換した。2009年、消費者行政の一元化を目指して新設された消費者庁は、この消費者基本法の本旨を行政全般に貫くものとして大きな期待をされた。全省庁に対して強力な総合調整権限、勧告権が付与され、情報を一元的に集約・分析し司令塔の役割を果たすとされた位置づけは、それまでの行政の枠組みからの画期的な転換であった。

しかしこうした消費者庁発足の時が戦後初めての本格的な政権交代・民主党内閣の誕生と並び重なるために、その大波にそっくり飲み込まれ、消費者庁への勧告権の行使や司令塔など政権全体の中で埋没してしまったのが実態だった。以降消費者行政の位置づけは旧来とあまり変わらないまま取り残され現在に至っているようにみえる。一方では消費者の権利を確保する制度整備は進み、制度の実績を積み、肉付けしていくことが課題になっている。行政庁の在り方についても、そうした実態を強めながら再度俎上に載せていく作業が必要なのだろう。

COLUMN



品川尚志

元日本生協連専務理事、
元消費者庁参与